

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	衛生害虫等啓発事業			事業番号	011-248
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	生活衛生センター
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
			無	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.3
			無	取組	新型コロナウイルス感染症などの感染症対策の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	無 (事業の一部として、「堺市住居環境改善援助事業実施要綱」有り)		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	市（生活衛生センター）		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民	対象数	単位
			813153	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	業務内容を駆除型から啓発指導型へと転換を進め、市民が衛生害虫の生態や特性、対処方法を正しく理解することで、効果的で効率的な防除を促し、自主的な防除意識を高め、衛生害虫による健康被害を防ぎ、安全安心の確保と快適な生活環境の創出を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	○地域住民が主体となって取組む蚊の防除活動（以下、「地域実践活動」という。）の普及拡大 3～6月に自治会等の約600団体（対象世帯数約11万世帯）へ防除薬剤を配付➡10月まで地域住民が月1回ペースで薬剤を投入し蚊の発生を抑制 ○ハチをはじめとする衛生害虫の相談について生態説明や対処方法などを指導啓発 年間約400件の現地を訪問、そのうちハチ類の相談が約70%と高い市民ニーズ ○家庭で発生した虫の回収と同定（種族の特定）、その対処方法の説明 ○ネズミ駆除方法の相談、捕獲カゴの貸し出し、2月府内一斉でネズミ駆除強化月間 ○浸水害発生時の消毒作業、大規模水害発生時の消毒作業の応援協力に関する協定実施細目の協議 ○住居環境改善援助事業 ○「空家等対策の推進に関する特別措置法」に関する害虫発生の現地調査及び権利者に対する指導啓発		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人 大阪府ベストコントロール協会（休日における市民相談を委託）		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	衛生害虫の相談件数に対する啓発件数の割合（啓発件数/相談件数）	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	99	99		
			達成率	99%	99%		
	当該指標を選定した理由	市民からの相談に対して、害虫等の生態や防除方法を啓発することにより、市民の自主的な対応を推進する。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市民が自主的に害虫等の対処を行った件数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	地域実践活動実施世帯数の状況	世帯	目標値	110,065	107,485	108,922	
			実績値	104,353	105,750		
			達成率	95%	98%		
	当該指標を選定した理由	蚊の被害に困る地域住民からの申込みにより、薬剤を提供し、地域の住民による自主的な蚊の防除活動を支援するもので、実施世帯の数が多ければ多いほど、被害を受ける世帯数は減少するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	地域実践活動実施世帯数に対して前年度比3パーセント増					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	衛生害虫等啓発事業	事業番号	011-248
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	15,192	20,330	21,962	17,903	18,757
財源内訳	国支出金			0		0
	府支出金			0		0
	市債			0		0
	その他（ ）			0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
	一般財源	15,192	20,330	21,962	17,903	18,757
14	人件費（b）	100,000	100,000	91,800	91,800	79,600
15	年間経費（c）=（a）+（b）	115,192	120,330	113,762	109,703	98,357

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	消耗品費	決算		4,354	4,354	通信運搬費	決算		201	201
		予算		4,568	4,568		予算		272	272
	電気使用料	決算		741	741	生活衛生センター清掃業務	決算		817	817
		予算		913	913		予算		820	820
	水道使用料	決算		309	309	生活衛生センター機械警備業務	決算		528	528
		予算		311	311		予算		528	528
	施設等修繕料	決算		374	374	生活衛生センター樹木維持管理業務	決算		264	264
		予算		191	191		予算		275	275
	物品等修繕料	決算		562	562	その他	決算		9,753	9,753
		予算		805	805		予算		10,074	10,074

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
		104,353	105,750
① 地域実践活動実施世帯数の状況	世帯		
② 上記①にかかる年間経費	千円	32,254	30,960
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	309	293
備考（算出についての説明等）		地域実践活動年間経費は人件費と消耗品費（使用薬剤費）を合算した額。	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・相談件数が多いハチ類についてはアシナガバチの駆除指導を実施し、今後市民自らが対処できるように指導啓発を行い職員数が減っても対応できる啓発を実施した。 ・蚊の防除薬の配付方法の1つとしてコロナ禍に郵送を取り入れたが、配付先へ事前調整を行い郵送から職員によるポスティングへ移行することで通信費の削減や他の相談事業の帰路に薬剤のポスティングを行うことで効率的な薬剤配付を行った。 ・ハチ類の市民啓発の新たな手法として取り入れている標本教室（ゼロ予算事業）において、昨年度より参加者28人増となり市民のハチ類に関する自主対応意識の高揚が図れた。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	感染症の媒介源となるネズミや蚊をはじめハチ類の市民相談において、市民が自主的に衛生害虫の対応ができるように生態や対処方法などの適切な指導啓発を行ったことから、市民の不安を解消し市民生活の安全・安心の確保にむけて寄与している。
----	---